国民健康保険税・介護保険料減免申請用

新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入等の状況申告書

令和３年　７月１５日

住所　　小郡市　小郡２５５番地１

申請者氏名　　小郡　太郎

電話番号　　７２－２１１１

１　住民票が同一の世帯員について（該当する方に○を付けてください）

①６５歳以上の人がいる　　（ はい ・ いいえ ）

②後期高齢者医療制度の被保険者がいる　　（ はい ・ いいえ ）

２　主たる生計維持者の減少見込みの収入について

主たる生計維持者の氏名	対象となる収入の番号	令和２年中の収入額	令和３年中の収入見込額（※計算書から）
小郡　太郎	②	5,000,000 円	2,250,000 円
減少することが見込まれる収入が複数あるときはそれぞれ記入してください。		円	円
		円	円

※対象となる収入は、①給与収入、②事業収入、③不動産収入、④山林収入です。
※主たる生計維持者は、原則世帯主です。

３　令和２年中に受け取った各種給付金等の合計額【※】

1,000,000 円

※新型コロナウイルス感染症等の影響に関連して給付された給付金（持続化給付金、家賃支援給付金等）のうち、課税のもの（確定申告等で収入として申告しているもの）の合計額を記載してください。

４　令和３年中に収入減少により受け取った保険金・損害賠償金等の合計額

0 円

※新型コロナウイルス感染症に関連する国や自治体からの給付金（持続化給付金等）は保険金・損害賠償金等には含まれません。

５　事業の廃止または失業について（該当する場合は○で囲んでください）

事業の廃止　・　失業

［添付書類］

・収入の状況が確認できる書類（例：給与明細の写し、帳簿の写しなど）

・令和２年中に給付金等を受け取っている場合・・・給付金の決定通知、所得の内訳欄を含む確定申告書の控え

・保険金・損害賠償金等がある場合・・・保険金・損害賠償金等がわかる書類（帳簿の写し、保険契約書等）

・事業の廃止・失業に該当する場合・・・事業の廃止、失業の事実が確認できる書類（例：廃業等届出書、解雇通知書、雇用保険受給資格者証等）

○　主たる生計維持者の令和３年中の収入見込額計算書

・括弧の中に減少見込の収入の名称を記入し、各月の収入金額（確定額・見込額）を記入してください。
・記入にあたっては、申請月の前月までは確定額を記入し、申請月以降は実績が確定している月（複数月）を基準として、見込額を記入してください。

月	どちらかに○をしてください	①給与収入、②事業収入、③不動産収入、④山林収入のうち減少見込の収入について記入してください。		
		（　②　）収入	（　　）収入	（　　）収入
１月	[確定]・見込	300,000　円	円	円
２月	[確定]・見込	100,000　円	円	円
３月	[確定]・見込	100,000　円	円	円
４月	[確定]・見込	100,000　円	円	円
５月	[確定]・見込	0　円	円	円
６月	[確定]・見込	100,000　円	円	円
７月	確定・[見込]	200,000　円	円	円
８月	確定・[見込]	300,000　円	円	円
９月	確定・[見込]	200,000　円	円	円
１０月	確定・[見込]	200,000　円	円	円
１１月	確定・[見込]	250,000　円	円	円
１２月	確定・[見込]	400,000　円	円	円
合　　計		2,250,000　円	円	円

※合計の額を申告書の「令和３年中の収入見込額」に転記してください。（令和３年中の収入見込額と計算書の合計の額は一致します。）

【※】新型コロナウイルス感染症関連で給付された主な助成金（課税のもの）～国税庁 Q&A より抜粋～
持続化給付金、家賃支援給付金、農林漁業者への経営継続補助金、文化芸術・スポーツ活動の継続支援、雇用調整助成金、東京都の感染拡大防止協力金、小学校休業対応助成金、小学校休業対応支援金

収入は、申請月の前月分までは確定額を記入してください。申請月以降の収入の見込について、確定した月の収入状況や、コロナ禍にあった令和２年の収入状況から、ご自身で見込んだ額をご記入下さい。